

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 鷹野 準
(氏名) 臼井 俊行
配当支払開始予定日TEL 0265-85-3150
平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,581	△2.9	△354	—	△269	—	△729	—
20年3月期	22,216	△17.0	610	△68.1	668	△66.7	401	△59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△46.79	—	△2.7	△0.8	△1.6
20年3月期	25.53	—	1.4	1.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,875	26,233	82.3	1,726.31
20年3月期	35,314	27,635	78.3	1,758.02

(参考) 自己資本 21年3月期 26,233百万円 20年3月期 27,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	360	△243	△738	5,918
20年3月期	2,867	△375	△250	6,570

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	314	78.3	1.1
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	—	0.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,720	△39.0	△870	—	△750	—	△835	—	△54.95
通期	14,150	△34.4	△990	—	△770	—	△880	—	△57.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 15,721,000株 20年3月期 15,721,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 524,620株 20年3月期 1,220株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,227	△2.7	△310	—	△218	—	△767	—
20年3月期	20,793	△17.7	671	△63.5	684	△64.5	385	△55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△49.17	—
20年3月期	24.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,710	25,416	82.8	1,672.53
20年3月期	33,988	26,828	78.9	1,706.66

（参考）自己資本 21年3月期 25,416百万円 20年3月期 26,828百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,380	△39.0	△800	—	△710	—	△790	—	△51.99
通期	13,420	△33.7	△850	—	△610	—	△780	—	△51.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5～6ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成20年3月期	22,216	610	668	401	25.53円
平成21年3月期	21,581	△354	△269	△729	△46.79円
対前期比増減率	△2.9%	－%	－%	－%	－%

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷、急激な円高の進行などにより、企業収益が大幅に減少し、設備投資の減少、雇用情勢も悪化するなど、その影響が広く実体経済へ波及し、景気は急激に後退しました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、国内オフィス家具需要は昨年秋以降の世界的な金融市場混乱の顕在化と歩調をあわせ、過去にない大幅な需要減少となりました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である画像処理検査装置が関連する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、国内次世代大型液晶基板向け製造設備投資の実施等により、装置需要は回復基調に推移したものの、世界的な金融市場混乱の顕在化以降、個人消費の低迷にともなう液晶テレビ等の在庫過剰感から、F P Dメーカーにおける設備投資意欲は減退傾向に推移いたしました。

このような、大変厳しい環境のもと、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向にあわせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めるとともに、新たな成長分野の育成を図るべく、代替エネルギー分野などのポストF P D分野検査装置の早期販売拡大へ向けた開発体制の強化に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として平成20年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っており、株式の総数523,400株、価額の総額271百万円を取得しております。

また、財務報告の信頼性向上へ向け、金融商品取引法に定める内部統制報告制度へ対応するため、全社プロジェクトによる取り組みにより、リスクの洗い出しおよびその対策の検討などを実施してまいりました。

その結果、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門における装置販売は堅調に推移したものの、オフィス家具需要の急減により、当連結会計年度の売上高は21,581百万円で、前連結会計年度比634百万円（2.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、製造拠点の一部統合の実施、経費の抜本的な見直し等、積極的なコストダウン活動を行ったものの、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにとともに棚卸資産の評価の切下げによる損失258百万円を売上原価に計上したこと、主にO E M事業における需要の急減に対する固定費負担の増加等の影響により、経常損失269百万円（前連結会計年度は経常利益668百万円）を計上することとなりました。

また、当連結会計年度において業績が低迷しておりました連結子会社オプトワン株式会社の整理にともなう減損損失およびO E M事業エクステリア部門の固定資産・遊休固定資産の減損損失244百万円を特別損失を計上したこと等により、誠に遺憾ながら、当期純損失は729百万円（前連結会計年度は当期純利益401百万円）となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業損益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ＯＥＭ事業	11,709	9,175	△21.6%	320	△596	－%
エレクトロニクス関連事業	9,136	11,379	24.6%	210	197	△6.0%
その他の事業	1,370	1,026	△25.1%	43	40	△8.3%
小計	22,216	21,581	△2.9%	575	△358	－%
消去又は全社	－	－	－	34	3	△88.6%
連結計	22,216	21,581	△2.9%	610	△354	－%

【ＯＥＭ事業】

当事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、需要の大幅な減少に対応するべく、新製品開発の強化を行う一方、生産拠点の一部統合、管理間接部門の効率化、海外調達の強化などのコストダウンを積極的に推進したものの、過去にない大幅な需要減少にともない、販売は大きく減少するとともに、利益面も非常に厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、年度前半においては需要は堅調であったものの、年度の後半にかけて自動車向けばねの需要の急激な減少等により、受注は総じて減少し、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な新製品開発を行うとともに新規ＯＥＭ先など新規顧客の開拓、販売ルートの拡充、販売店への営業支援など営業活動に注力したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け移動・移乗用介護機器、体圧分布測定機器の販売が低調に推移したものの、新型移動機器の開発、販売促進活動に注力したことにより、微増収となりました。なお、当連結会計年度に当部門の製品キャリアナウォーカー（歩行補助具）がグッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、ＯＥＭ事業の売上高は9,175百万円で前連結会計年度比2,533百万円、21.6%の大幅な減収となり、営業損失は596百万円（前連結会計年度は営業利益320百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

当事業は当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等に注力を行ったものの、金融関連機器・織機向け電磁アクチュエータ需要が昨年秋以降、急激に減速したこと等により減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、年度の後半にかけて液晶パネル在庫の過剰感が顕在化したものの、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開する一方、国内次世代大型液晶基板投資に向け営業活動に注力した結果、液晶検査装置の販売は堅調に推移したため増収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は11,379百万円で前連結会計年度比2,243百万円、24.6%の増収となり、営業利益は197百万円で前連結会計年度比12百万円、6.0%の減益となりました。

【その他の事業】

当事業は、工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーおよび省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社で構成されております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めるとともに、コスト削減活動に取り組んでまいりましたが、企業の設備投資の減少等にもともない、外部顧客に対する売上高は減少しました。一方、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高は増収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は1,026百万円で前連結会計年度比344百万円、25.1%の減収となり、営業利益は40百万円で前連結会計年度比3百万円、8.3%の減益となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	一株当たり 当期純損益 [円]
平成21年3月期	21,581	△354	△269	△729	△46.79円
平成22年3月期予想	14,150	△990	△770	△880	△57.91円
対前期比増減率	△34.4%	－%	－%	－%	－%

次期の見通しにつきましては、米国金融市場の混乱に端を発する世界的景気後退は100年に一度の危機ともいわれ、また回復までの期間も長期化するのではないかと予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあります。国内景気においても輸出、企業の設備投資の減少、雇用状況の悪化およびそれにともなう個人消費の冷え込みなどは引き続きと思われ、厳しい状況で推移すると思われます。

このような経営環境にあつて、当社グループは、「予測される売上高等で採算のとれる体質の構築を行う」、「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して、期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」を方針とし、攻めの施策と守りの施策のメリハリをつけ、この難局を乗り越えるとともに、中長期的な経営基盤の拡充に努めてまいります。

(セグメント別売上高の見通し [外部顧客への売上])

	平成21年3月期実績		平成22年3月期予想		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	9,175	42.5%	7,490	52.9%	△18.4%
エレクトロニクス関連事業	11,379	52.7%	5,930	41.9%	△47.9%
その他の事業	1,026	4.8%	730	5.2%	△28.9%
合計	21,581	100.0%	14,150	100.0%	△34.4%

(セグメント別営業損益の見通し)

	平成21年3月期実績		平成22年3月期予想		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	△596	－%	△230	－%	－%
エレクトロニクス関連事業	197	－%	△640	－%	－%
その他の事業	40	－%	△120	－%	－%
小計	△358	－%	△990	－%	－%
全社または消去	3	－%	－	－	－
合計	△354	－%	△990	－%	－%

【OEM事業】

当社グループの関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の大幅な悪化からオフィスに対する設備投資意欲は大きく低下し、オフィス家具需要も低迷が予測され、当事業を取り巻く環境は引き続き、大変厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境のなか、需要状況に応じた体制づくりをはかるため、業務効率の向上・製造拠点の集中化等を通じた人員体制の見直しを含む固定費の圧縮を進めるとともに、将来の成長へ向けた次世代オフィス椅子の開発、医療、福祉機器の開発等、積極的な商品開発を推進してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高7,490百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失230百万円を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関係する液晶をはじめとするF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界においては、液晶パネルの在庫調整の進展や中国における液晶テレビの需要増など一部明るい兆しも見えてつたありますが、製造設備の過剰感はなお高く、液晶パネル製造設備の大型投資はしばらく手控えられ、F P D検査装置需要は厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境のなか、当セグメントでは従来からの設計概念を変えた高コストパフォーマンスを持つ検査装置の開発、太陽電池パネル等F P D向け以外の新検査装置の開発および営業体制の拡充、原価管理等の一層の管理体制の拡充、需要規模に応じた製造体制の合理化等を押進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高5,930百万円（前年同期比47.9%減）、営業損失640百万円を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は、企業の生産活動は引き続き低調に推移することが見込まれており、設備投資も当面減少傾向は継続し、厳しい環境が引き続き続くものと思われます。このような環境下にあつて当事業では、引き続き提案型営業活動による新規顧客の開拓に注力するとともに、受注状況に応じた体制を構築すべく、合理化を推進してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高730百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失120百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高14,150百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失990百万円、経常損失770百万円、当期純損失880百万円を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,933百万円減少の21,604百万円となりました。これは、主に棚卸資産が521百万円増加する一方、販売の減少にともない受取手形及び売掛金が2,080百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、1,505百万円減少の10,270百万円となりました。これは、主に現在の事業環境および今後の見通し等を勘案した結果、固定資産の減損244百万円を行ったこと、株式相場の低迷にともなう評価額の減少等により投資有価証券が516百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は31,875百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,438百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,881百万円減少の4,703百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,269百万円、賞与引当金の減少272百万円等によるものであります。

当連結会計年度における固定負債は前連結会計年度末と比較し、154百万円減少の938百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少136百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,641百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,036百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は前連結会計年度末と比較し、1,402百万円減少の26,233百万円となりました。これは、主に当期純損失（729百万円）の計上による減少、配当金の支払（314百万円）による減少および当年度において自己株式271百万円を取得したこと等によるものであります。

この結果、純資産は減少したものの総資産も減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末の78.3%から82.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867	360	△2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△243	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△738	△488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△30	△9
現金及び現金同等物の増減額	2,220	△652	△2,872
現金及び現金同等物期末残高	6,570	5,918	△652

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,506百万円減少の360百万円となりました。これは主に売上債権の減少2,067百万円による収入の一方、税金等調整前当期純損失628百万円、棚卸資産の増加額524百万円、仕入債務の減少額1,262百万円による支出等により、前連結会計年度と比較し、支出増となったものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して131百万円増加し、243百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して114百万円の支出減、有価証券の償還により700百万円の収入増となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して391百万円増加したことおよび投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比較して359百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して488百万円増加し、738百万円となりました。これは主に当連結会計年度においては長期借入を行わなかったこと、当事業年度において自己株式271百万円を取得したこと等により、支出が増加したものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して652百万円減少し、5,918百万円（前連結会計年度9.9%減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	75.4%	72.1%	75.9%	78.3%	82.3%
時価ベースの自己資本比率	74.0%	112.7%	60.6%	49.1%	28.9%
債務償還年数	一年	0.13年	一年	0.20年	1.21年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	446.9倍	一倍	429.0倍	44.8倍

(注) 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成17年3月期および平成19年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいり所存であります。

この方針のもと、平成21年5月22日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、前事業年度比1株あたり15円減配の1株につき5円とし、平成21年6月8日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

また、当事業年度において自己株式を523,400株（取得価額総額271百万円）を取得しております。

なお、次期の配当金（年間の合計）に関しましては、1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

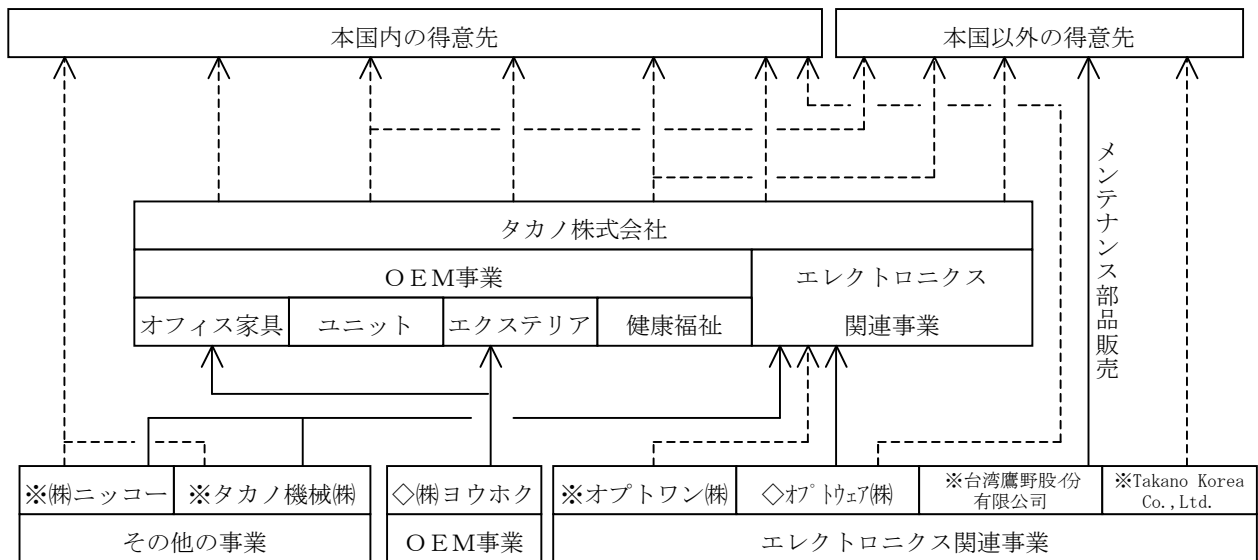
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- | | |
|-------------------|--|
| オフィス家具…………… | 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。 |
| ユニット製品…………… | 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。 |
| エクステリア…………… | 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。 |
| 健康福祉機器…………… | 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品等は当社が製造・販売しております。 |
| エレクトロニクス関連事業…………… | 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売はTakano Korea Co., Ltd.が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。 |
| その他の事業…………… | 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。 |

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※印は、連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

----- 矢印は製品、——— 矢印は材料・部品を示します。

[連結子会社]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	その他の事業 工具・器具および機械、エクステリア商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・販売・製造	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任あり。
オプトワン株式会社 (注2)	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス関連事業 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理検査装置の販売 役員の兼任あり。 資金援助あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣	69	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
Takano Korea Co., Ltd.	大韓民国京畿道安山市	125	エレクトロニクス関連事業 画像処理検査装置の製造・販売・保守	100	画像処理検査装置の製造および販売 役員の兼任あり。

(注) 1. いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. オプトワン株式会社は本年4月28日開催の同社臨時株主総会において、解散の決議を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、従来、中期的な経営戦略として、グループ中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定し、その計画に基づき中長期的企業価値向上をはかるべく、取り組みを行ってきたところでありますが、このたびの世界のかつ深刻な景気後退による事業環境の悪化を受け、計画の見直しをせざるを得ない状況となりました。そのため、現在、中期経営計画の策定作業を行っております。

これらの計画につきましては、定まったところで、開示を行いたく存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、かつてない需要の減少にともなう受注・販売の大幅な減少を受け、当連結会計年度においては営業損失を計上するなど、大変厳しい状況にあります。このような環境にあって当社グループでは、早期に損失を食い止めるとともに、将来の成長に向けた新たな収益基盤の構築を行うことを課題として認識しており、それらへ対処するため、「予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を行う」、「市場・顧客の変化やニーズを先取りし、価値観を共有して、期待に応える商品開発・技術開発・事業開発を積極的に行う」を方針とし、これらの課題、方針の達成のため、攻めと守りのメリハリをつけた施策を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,059,473	6,942,533
受取手形及び売掛金	13,253,580	11,173,091
有価証券	354,112	234,688
たな卸資産	2,437,018	—
商品及び製品	—	481,813
仕掛品	—	1,876,905
原材料及び貯蔵品	—	599,558
未収還付法人税等	17,464	3,295
繰延税金資産	265,951	205,502
その他	256,475	175,507
貸倒引当金	△105,769	△87,994
流動資産合計	23,538,307	21,604,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,399,531	5,420,758
減価償却累計額	△3,761,103	△3,885,797
建物及び構築物（純額）	1,638,428	1,534,960
機械装置及び運搬具	5,062,143	4,831,456
減価償却累計額	△3,979,095	△3,976,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,083,048	854,514
土地	4,396,641	4,229,653
リース資産	—	21,519
減価償却累計額	—	△1,895
リース資産（純額）	—	19,624
その他	3,155,001	3,220,756
減価償却累計額	△2,795,598	△2,924,733
その他（純額）	359,403	296,022
有形固定資産合計	7,477,521	6,934,776
無形固定資産	115,439	103,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,094,867	2,577,895
繰延税金資産	379,102	459,721
その他	935,267	422,485
貸倒引当金	△226,017	△227,929
投資その他の資産合計	4,183,221	3,232,173
固定資産合計	11,776,182	10,270,652
資産合計	35,314,489	31,875,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904,919	3,635,335
リース債務	—	4,218
未払法人税等	16,016	6,945
賞与引当金	340,747	68,685
役員賞与引当金	6,500	—
事業整理損失引当金	—	33,000
その他	1,316,796	954,856
流動負債合計	6,584,980	4,703,041
固定負債		
長期借入金	436,000	300,000
リース債務	—	16,387
退職給付引当金	523,229	493,958
役員退職慰労引当金	128,800	128,560
その他	5,780	—
固定負債合計	1,093,809	938,905
負債合計	7,678,789	5,641,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,240,330	22,196,057
自己株式	△1,033	△272,366
株主資本合計	27,610,615	26,295,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,570	△34,771
為替換算調整勘定	513	△26,628
評価・換算差額等合計	25,084	△61,400
純資産合計	27,635,699	26,233,608
負債純資産合計	35,314,489	31,875,555

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,216,465	21,581,754
売上原価	18,693,754	18,996,076
売上総利益	3,522,710	2,585,677
販売費及び一般管理費		
発送費	236,427	333,563
貸倒引当金繰入額	870	—
役員報酬	200,586	190,672
給料及び手当	701,969	676,883
賞与引当金繰入額	76,694	25,281
役員賞与引当金繰入額	6,500	—
退職給付費用	47,887	47,828
役員退職慰労引当金繰入額	12,770	11,760
研究開発費	431,443	370,198
その他	1,197,330	1,284,056
販売費及び一般管理費合計	2,912,479	2,940,243
営業利益又は営業損失 (△)	610,230	△354,565
営業外収益		
受取利息	53,659	61,585
受取配当金	23,805	33,127
その他	33,088	31,385
営業外収益合計	110,554	126,099
営業外費用		
支払利息	6,683	8,048
固定資産除売却損	7,715	11,490
為替差損	26,092	9,871
その他	11,456	12,074
営業外費用合計	51,948	41,484
経常利益又は経常損失 (△)	668,837	△269,950
特別利益		
固定資産売却益	16,877	498
投資有価証券売却益	25,939	—
貸倒引当金戻入額	21,940	15,551
特別利益合計	64,757	16,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	102,711	27,491
固定資産売却損	1,104	256
ゴルフ会員権評価損	315	315
減損損失	26,318	244,594
投資有価証券売却損	—	2,400
投資有価証券評価損	3,868	38,135
事業整理損失引当金繰入額	—	33,000
その他	—	28,334
特別損失合計	134,317	374,527
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,276	△628,429
法人税、住民税及び事業税	155,217	29,347
過年度法人税等	—	45,312
法人税等調整額	42,730	26,788
法人税等合計	197,947	101,448
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
前期末残高	23,153,397	23,240,330
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877
当期変動額合計	86,933	△1,044,273
当期末残高	23,240,330	22,196,057
自己株式		
前期末残高	△1,033	△1,033
当期変動額		
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	—	△271,333
当期末残高	△1,033	△272,366
株主資本合計		
前期末残高	27,523,682	27,610,615
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失(△)	401,329	△729,877
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	86,933	△1,315,607
当期末残高	27,610,615	26,295,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213,311	24,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,740	△59,342
当期変動額合計	△188,740	△59,342
当期末残高	24,570	△34,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,416	513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,903	△27,142
当期変動額合計	△3,903	△27,142
当期末残高	513	△26,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	217,728	25,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,643	△86,484
当期変動額合計	△192,643	△86,484
当期末残高	25,084	△61,400
純資産合計		
前期末残高	27,741,410	27,635,699
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失（△）	401,329	△729,877
自己株式の取得	—	△271,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,643	△86,484
当期変動額合計	△105,710	△1,402,091
当期末残高	27,635,699	26,233,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	599,276	△628,429
減価償却費	561,669	648,556
減損損失	26,318	244,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,496	△15,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,039	△272,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	△6,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,820	△28,766
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,570	△240
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	33,000
受取利息及び受取配当金	△77,465	△94,713
支払利息	6,683	8,048
為替差損益(△は益)	17,807	2,421
固定資産売却益	△16,877	—
固定資産除売却損	37,874	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△241
固定資産除却損	—	18,533
投資有価証券評価損益(△は益)	3,868	38,135
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,939	2,400
ゴルフ会員権評価損	315	315
その他の営業外費用	5,603	8,314
売上債権の増減額(△は増加)	2,897,183	2,067,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	485,730	△524,134
その他の資産の増減額(△は増加)	55,606	65,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,266,068	△1,262,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,645	△6,300
その他の負債の増減額(△は減少)	606	44,861
小計	3,188,240	342,992
利息及び配当金の受取額	74,738	91,357
利息の支払額	△6,748	△7,795
法人税等の支払額	△388,941	△99,022
法人税等の還付額	—	32,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867,288	360,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054,775	△858,109
定期預金の払戻による収入	904,711	823,000
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却・解約による収入	837	—
有価証券の償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△307,095	△698,547
有形固定資産の売却による収入	20,987	18,534
投資有価証券の取得による支出	△833	△360,277
投資有価証券の売却・解約による収入	83,601	137,588
その他投資活動による収入	6,618	12,836
その他投資活動による支出	△24,184	△18,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,131	△243,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,000	△151,000
自己株式の取得による支出	—	△271,333
リース債務の返済による支出	—	△1,989
配当金の支払額	△314,395	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,395	△738,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,107	△30,475
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,220,654	△652,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,349,751	6,570,406
現金及び現金同等物の期末残高	6,570,406	5,918,357

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	イ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 なお、画像処理検査装置にかかる 製品、仕掛品については個別法に よる原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 棚卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法） なお、画像処理検査装置にかかる 製品、仕掛品については個別法に よる原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (ロ) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の 評価基準については、従来、原価法に よっておりましたが、当連結会計年度よ り、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）が適用されたことに伴い、 原価法（貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法）に より算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失は、それぞれ 258,042千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2年～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,652千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,687千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2年～10年</td></tr></table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	その他	2年～10年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
その他	2年～10年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～13年													
その他	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ. _____ イ. _____	ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 イ. 事業整理損失引当金 連結子会社オプトワン株式会社の事業の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(会計方針の変更) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことにともない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」に区分し直して掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除売却損」はそれぞれ△15,772千円、36,769千円であります。

なお、上記の重要な資産の評価基準および評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、重要なリース取引の処理方法、表示方法の変更以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																												
※ 1 ※ 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大韓民国 京畿道安山市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>26,318千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 上記資産は、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価を行っております。 ※ 3	場所	用途	種類	減損損失	大韓民国 京畿道安山市	遊休資産	建物及び構築物	26,318千円	※ 1 固定資産除却損のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用20,449千円であります。 ※ 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>エクステリア製品製造設備</td><td>土地及び機械装置</td><td>131,091千円</td></tr><tr><td>静岡県藤枝市</td><td>エレクトロニクス関連製品製造設備</td><td>建物及び機械装置他</td><td>54,768千円</td></tr><tr><td>長野県上伊那郡 宮田村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>58,734千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>244,594千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置22,837千円であります。 エレクトロニクス関連製品製造設備は、解散が決定した連結子会社であるオプトワン株式会社にかかる建物及び機械装置等について、正味売却価額まで減額いたしました。その内訳は建物及び構築物13,546千円、機械装置及び運搬具30,316千円、その他10,905千円であります。 遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。 ※ 3 OEM事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	131,091千円	静岡県藤枝市	エレクトロニクス関連製品製造設備	建物及び機械装置他	54,768千円	長野県上伊那郡 宮田村	遊休資産	土地	58,734千円	合計			244,594千円
場所	用途	種類	減損損失																										
大韓民国 京畿道安山市	遊休資産	建物及び構築物	26,318千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	131,091千円																										
静岡県藤枝市	エレクトロニクス関連製品製造設備	建物及び機械装置他	54,768千円																										
長野県上伊那郡 宮田村	遊休資産	土地	58,734千円																										
合計			244,594千円																										

なお、上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,709,785	9,136,353	1,370,326	22,216,465	—	22,216,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,014	247	869,236	875,498	(875,498)	—
計	11,715,799	9,136,600	2,239,563	23,091,963	(875,498)	22,216,465
営業費用	11,395,097	8,925,971	2,195,574	22,516,643	(910,409)	21,606,234
営業利益	320,701	210,629	43,989	575,320	34,910	610,230
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	10,554,800	13,196,398	1,775,376	25,526,575	9,787,913	35,314,489
減価償却費	313,940	235,568	21,635	571,144	(9,474)	561,669
減損損失	—	26,318	—	26,318	—	26,318
資本的支出	575,468	104,814	8,951	689,234	(2,875)	686,359

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,886	11,379,543	1,026,324	21,581,754	—	21,581,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,179	791	1,223,408	1,229,379	(1,229,379)	—
計	9,181,065	11,380,334	2,249,732	22,811,133	(1,229,379)	21,581,754
営業費用	9,777,880	11,182,408	2,209,392	23,169,681	(1,233,361)	21,936,319
営業利益	△596,814	197,926	40,340	△358,548	3,982	△354,565
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,290,401	13,297,804	1,720,960	23,309,166	8,566,388	31,875,555
減価償却費	430,848	204,458	23,162	658,469	(9,912)	648,556
減損損失	131,091	54,768	—	185,859	58,734	244,594
資本的支出	260,987	83,691	20,139	364,818	(7,640)	357,177

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,577,185千円及び9,260,701千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は「OEM事業」で12,540千円、「エレクトロニクス関連事業」で14,009千円、「その他の事業」で206千円増加しており、資産は「OEM事業」で12,540千円、「エレクトロニクス関連事業」で14,009千円、「その他の事業」で206千円減少しております。営業費用は「OEM事業」で11,900千円、「エレクトロニクス関連事業」で12,553千円、「その他の事業」で199千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（1）イに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で144,293千円増加し、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で106,693千円、「その他の事業」で7,054千円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は「OEM事業」で45,281千円、「エレクトロニクス関連事業」で6,151千円、「その他の事業」で2,239千円増加しており、資産は「OEM事業」で45,281千円、「エレクトロニクス関連事業」で6,151千円、「その他の事業」で2,239千円減少しております。営業費用は「OEM事業」で42,838千円、「エレクトロニクス関連事業」で5,684千円、「その他の事業」で2,163千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「OEM事業」で28,000千円減少するとともに、営業利益が、「エレクトロニクス関連事業」で10,579千円、「その他の事業」で388千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,758円02銭	1株当たり純資産額 1,726円31銭
1株当たり当期純利益金額 25円53銭	1株当たり当期純損失金額 △46円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	27,635,699	26,233,608
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,635,699	26,233,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,719,780	15,196,380

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	401,329	△729,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	401,329	△729,877
期中平均株式数（株）	15,719,780	15,599,418

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
該当事項はありません。	(子会社の解散) (1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社オプトワン株式会社は、当社グループエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。 (2) 解散する子会社の概要 ①名称 オプトワン株式会社 ②主な事業内容 制御及び計測用機器・装置の設計・製造・販売 ③持分比率 タカノ株式会社 80.0% ④最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期) <table data-bbox="890 913 1206 1016"> <tr> <td>売上高</td><td>1,377,592千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>474,474千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>803,044千円</td></tr> </table> (3) 解散の日程 平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年5月 特別清算手続きの申立(予定) 平成21年9月 特別清算終了(予定) (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の事業の整理により将来負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において、事業整理損失引当金繰入額33,000千円として計上しております。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。	売上高	1,377,592千円	資産合計	474,474千円	負債合計	803,044千円
売上高	1,377,592千円						
資産合計	474,474千円						
負債合計	803,044千円						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,189,348	5,636,717
受取手形	314,897	276,608
売掛金	12,433,504	10,731,821
有価証券	354,112	234,688
製品	446,689	—
原材料	705,427	—
商品及び製品	—	444,400
仕掛品	1,079,360	1,673,867
貯蔵品	11,989	—
原材料及び貯蔵品	—	604,888
前渡金	23,060	34,065
前払費用	21,622	19,409
未収還付法人税等	16,883	3,289
繰延税金資産	248,943	194,733
未収入金	146,958	72,715
その他	17,234	46,775
貸倒引当金	△97,734	△84,325
流動資産合計	21,912,299	19,889,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,610,056	4,644,151
減価償却累計額	△3,182,109	△3,295,345
建物（純額）	1,427,947	1,348,806
構築物	477,934	487,187
減価償却累計額	△390,629	△402,506
構築物（純額）	87,305	84,681
機械及び装置	4,965,922	4,714,866
減価償却累計額	△3,939,869	△3,880,712
機械及び装置（純額）	1,026,052	834,153
車両運搬具	42,222	41,141
減価償却累計額	△27,488	△31,606
車両運搬具（純額）	14,734	9,534
工具、器具及び備品	3,104,500	3,166,017
減価償却累計額	△2,777,166	△2,902,605
工具、器具及び備品（純額）	327,333	263,412
土地	4,314,826	4,147,838
リース資産	—	21,519
減価償却累計額	—	△1,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
リース資産（純額）	—	19,624
建設仮勘定	16,315	28,657
有形固定資産合計	7,214,514	6,736,708
無形固定資産		
特許権	52	1,338
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	45,810	40,417
ソフトウェア	30,139	31,983
その他	16,597	13,314
無形固定資産合計	102,413	96,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3,080,432	2,563,637
関係会社株式	483,403	483,403
関係会社長期貸付金	340,000	340,000
長期預金	650,000	150,000
出資金	1,850	1,850
長期前払費用	6,747	1,686
繰延税金資産	351,416	436,468
破産更生債権等	221,515	221,494
その他	15,454	16,718
貸倒引当金	△391,242	△227,929
投資その他の資産合計	4,759,577	3,987,330
固定資産合計	12,076,505	10,820,907
資産合計	33,988,805	30,710,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,955,750	1,772,967
買掛金	1,506,397	1,297,948
1年内返済予定の長期借入金	151,000	136,000
リース債務	—	4,218
未払金	404,723	423,215
未払費用	249,965	196,502
未払消費税等	44,164	28,636
預り金	88,679	86,169
賞与引当金	313,992	63,960
役員賞与引当金	5,600	—
関係会社整理損失引当金	—	361,569
設備関係支払手形	359,616	11,783
その他	21,591	7,189
流動負債合計	6,101,480	4,390,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	436,000	300,000
リース債務	—	16,387
退職給付引当金	497,235	469,622
役員退職慰労引当金	120,000	118,000
その他	5,780	—
固定負債合計	1,059,015	904,009
負債合計	7,160,495	5,294,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	20,650,000	20,650,000
繰越利益剰余金	1,122,669	41,228
利益剰余金合計	22,433,244	21,351,803
自己株式	△1,033	△272,366
株主資本合計	26,803,529	25,450,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,780	△34,359
評価・換算差額等合計	24,780	△34,359
純資産合計	26,828,309	25,416,394
負債純資産合計	33,988,805	30,710,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,793,706	20,227,640
売上原価		
製品期首たな卸高	227,744	446,689
当期製品製造原価	17,810,830	17,906,406
合計	18,038,574	18,353,095
製品期末たな卸高	446,689	444,400
製品売上原価	17,591,885	17,908,695
売上総利益	3,201,821	2,318,944
販売費及び一般管理費		
発送費	214,056	310,960
広告宣伝費	150,336	119,709
販売手数料	62,885	315,158
役員報酬	154,066	145,552
給料及び手当	554,951	544,246
旅費及び交通費	184,966	170,326
賞与引当金繰入額	59,702	12,256
役員賞与引当金繰入額	5,600	—
退職給付費用	40,948	39,998
役員退職慰労引当金繰入額	10,450	10,000
減価償却費	63,429	63,548
研究開発費	427,615	370,014
支払手数料	166,796	152,271
その他	434,701	374,935
販売費及び一般管理費合計	2,530,507	2,628,977
営業利益又は営業損失 (△)	671,313	△310,033
営業外収益		
受取利息	22,427	34,898
有価証券利息	32,401	29,593
受取配当金	33,461	36,774
固定資産賃貸料	6,288	6,379
雑収入	23,730	21,672
営業外収益合計	118,309	129,317
営業外費用		
支払利息	6,048	8,048
固定資産除売却損	8,199	12,364
為替差損	26,060	6,808
貸倒引当金繰入額	54,327	—
雑損失	10,853	10,807
営業外費用合計	105,487	38,028
経常利益又は経常損失 (△)	684,135	△218,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	16,863	495
投資有価証券売却益	24,916	—
貸倒引当金戻入額	20,470	11,242
特別利益合計	62,250	11,738
特別損失		
固定資産除却損	102,970	27,611
固定資産売却損	1,482	262
ゴルフ会員権評価損	315	315
減損損失	—	191,456
関係会社株式評価損	90,238	—
投資有価証券売却損	—	2,400
投資有価証券評価損	3,868	38,135
関係会社整理損失引当金繰入額	—	196,242
その他	—	28,334
特別損失合計	198,874	484,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	547,511	△691,764
法人税、住民税及び事業税	134,009	11,744
過年度法人税等	—	45,312
法人税等調整額	28,398	18,223
法人税等合計	162,407	75,280
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,103	△767,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
前期末残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
前期末残高	20,150,000	20,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	20,650,000	20,650,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,551,961	1,122,669
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,103	△767,045
当期変動額合計	△429,292	△1,081,441
当期末残高	1,122,669	41,228
利益剰余金合計		
前期末残高	22,362,536	22,433,244
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,103	△767,045
当期変動額合計	70,707	△1,081,441
当期末残高	22,433,244	21,351,803
自己株式		
前期末残高	△1,033	△1,033
当期変動額		
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	—	△271,333
当期末残高	△1,033	△272,366
株主資本合計		
前期末残高	26,732,821	26,803,529
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失 (△)	385,103	△767,045
自己株式の取得	—	△271,333
当期変動額合計	70,707	△1,352,774
当期末残高	26,803,529	25,450,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,717	24,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△187,937	△59,139
当期末残高	24,780	△34,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	212,717	24,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△187,937	△59,139
当期末残高	24,780	△34,359
純資産合計		
前期末残高	26,945,538	26,828,309
当期変動額		
剰余金の配当	△314,395	△314,395
当期純利益又は当期純損失（△）	385,103	△767,045
自己株式の取得	—	△271,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,937	△59,139
当期変動額合計	△117,229	△1,411,914
当期末残高	26,828,309	25,416,394

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 重要な引当金の計上基準	(1) _____	(1) 関係会社整理損失引当金 関係会社であるオプトワン株式会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

なお、上記の重要な引当金の計上基準以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																
※ 1	※ 1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>エクステリア製品製造設備</td><td>土地及び機械装置</td><td>132,721千円</td></tr><tr><td>長野県上伊那郡宮田村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>58,734千円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>191,456千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置24,468千円であります。 遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	132,721千円	長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円	合計			191,456千円
場所	用途	種類	減損損失														
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	132,721千円														
長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円														
合計			191,456千円														

なお、上記に記載した項目以外の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
該当事項はありません。	(子会社の解散) (1) 子会社の解散の旨及び理由 子会社オプトワン株式会社は、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。 (2) 解散する子会社の概要 ①名称 オプトワン株式会社 ②主な事業内容 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売 ③持分比率 タカノ株式会社 80.0% ④最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期) <table><tr><td>売上高</td><td>1,377,592千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>474,474千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>803,044千円</td></tr></table> (3) 解散の日程 平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年5月 特別清算手続きの申立(予定) 平成21年9月 特別清算終了(予定) (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の整理により将来負担することとなる損失見込額を、当事業年度において、関係会社整理損失引当金繰入額196,242千円として計上しております。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。	売上高	1,377,592千円	資産合計	474,474千円	負債合計	803,044千円
売上高	1,377,592千円						
資産合計	474,474千円						
負債合計	803,044千円						

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	9,145,557	△22.4
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,341,203	24.8
その他の事業 (千円)	154,901	△56.0
合計 (千円)	20,641,661	△2.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	8,734,522	△26.0	522,968	△45.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	9,052,915	△17.8	4,206,554	△35.6
その他の事業 (千円)	986,666	△29.1	0	—
合計 (千円)	18,774,104	△22.4	4,729,522	△37.3

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	9,175,886	△21.6
エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,379,543	24.6
その他の事業 (千円)	1,026,324	△25.1
合計 (千円)	21,581,754	△2.9

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	8,967,850	40.4	6,428,489	29.8
L G ジャパン株式会社	—	—	3,159,900	14.6